

第2回 葉山町介護保険事業計画等運営委員会次第

日 時： 令和元年7月11日（木） 13:00 から
場 所： 葉山町役場 3階 協議会室 1

- 1 あいさつ
- 2 平成30年度（第7期計画期間）における各事業の事業実績について
- 3 町内介護保険事業所アンケート（案）について
- 4 今後のスケジュールについて

（配布資料）

- 資料1 第1回葉山町介護保険事業計画等運営委員会会議録（概要）
- 資料2 平成30年度（第7期計画期間）における各事業の実績報告
- 資料3 葉山町第8期介護保険事業計画策定に向けての事業所アンケートの協力のお願い（案）

第 1 回 葉山町介護保険事業計画等運営委員会 会議録 (概要)

日時：平成31年 1 月24日(木)

13 : 00~15:00

場所：葉山町役場 3 階協議会室 2

委員会の概要

- 1 町長あいさつ
- 2 会長及び副会長の選任について
- 3 委員会の運営について
- 4 高齢者福祉計画 介護保険事業計画について
- 5 平成27年度～平成29年度（第6期計画期間）における各事業の事業実績について
- 6 今後の委員会運営スケジュールについて
- 7 その他

配布資料

- 資料 1 葉山町介護保険事業計画等運営委員会委員名簿（第7期）
- 資料 2 葉山町介護保険事業計画等運営委員会規則
- 資料 3 葉山町介護保険事業計画等運営委員会傍聴要領
- 資料 4 傍聴の注意事項について
- 資料 5 高齢者福祉計画 介護保険事業計画について
- 資料 6 平成 27 年度～平成 29 年度（第 6 期計画期間）における各事業の実績報告
- 資料 7 平成 30 年度～平成 32 年度葉山町介護保険事業計画等運営委員会スケジュール(案)

出席者等（敬称略）

- 会 長…… 山本恵子
- 副会長…… 二瓶東洋
- 委 員…… 加藤智史、小宮和子、猿田貴美子、沼田謙一郎、松本千恵、
宮田路子、森久保悟
- 事務局…… 仲野福祉部長、鹿島福祉課長、坂口主幹、大渡課長補佐

会議録（概要）

1 町長あいさつ

（省略）

2 会長及び副会長の選任について

互選により、山本会長、二瓶副会長が選任された。

3 委員会の運営について

事務局より資料2、3、4に基づき介護保険事業計画等運営委員会規則、傍聴要領について説明があり、次回委員会より傍聴要領により傍聴者を募集することとした。

4 高齢者福祉計画 介護保険事業計画について

事務局より資料5に基づき介護保険法及び老人福祉法における高齢者福祉計画、介護保険事業計画の規定について説明があった。

5 平成27年度～平成29年度（第6期計画期間）における各事業の事業実績について

事務局より資料6に基づき平成27年度～平成29年度（第6期計画期間）における各事業の事業実績について説明があった。

（主な説明）

- ・現段階では比較的健康的な高齢者が多いが、今後75歳以上高齢者が増加していくことからこれからの介護予防事業が重要である。（P. 1～3）
地域包括ケア見える化システムの指標によると近隣市と比較し要介護認定率は低い状況である。（P. 3）
- ・貯筋運動の普及、社会福祉協議会と協働しての各地域での協議体活動、新たな総合事業サービスの創出を行った。（P. 4）
- ・介護予防訪問介護は、総合事業に移行したことにより平成29年度の給付費が減少した。（P. 5）
- ・通所介護は、地域密着型通所介護の創設により平成28年度に減少、総合事業に移行したことにより平成29年度の給付費が減少した。（P. 7）

- ・居宅介護支援が減少しているのは、比較的健康的な高齢者が多いことによる可能性がある、また、介護予防支援が減少しているのは総合事業に移行していることによる。
(P. 11)
- ・認知症対応型共同生活介護はほぼ横ばいで、定員に空きが出た場合次の入所が中々決まらないこと等を踏まえ第7期においては新規開設の計画を立てなかったものであり、今後第8期計画でどうするか議論していきたい。(P. 13)
- ・特養の給付が横ばい(平成27年度から28年度は減少)しているのは、入所が原則要介護3以上となったこと、また、葉山町民の介護度が重度化していないことが主な要因と考えられる。
特養入所待機者も減少しているが申込者が減少している状況である。(P. 14)
- ・介護老人保健施設の給付費が減少しているが、特養に入所しやすくなったことが考えられる。
なお、特養、老健ともに職員の確保が難しい状況のようである。(P. 14)
- ・第6計画期間の総給付費は減少していて、全体的に健全な財政運営となっている。
(P. 16)
- ・葉山町の第1号被保険者1人あたり給付月額、全国平均、神奈川県平均、近隣市町村と比較し低い状況にあり、今後も自立支援型ケアマネジメントの促進を図ることが必要となっている。(P. 17)
- ・介護保険料第1号被保険料は、第6期・第7期は同額であるが、今後の給付費の動向を勘案し、第8期計画での額の設定を今後行ってまいりたい。(P. 18)
- ・高齢者福祉事業については、資料記載のとおりであるが、例えば介護予防運動教室のように運動器具を利用しての介護予防事業を実施するなど、介護保険サービス以外のサービス提供を行っている。
また、地域ケア個別会議を開催することで、自立支援型ケアマネジメントの推進のみならず、例えば口腔ケア啓発パンフレットの作成など地域づくりにも生かした取り組みを行っている。(P. 20~27)

(主な質疑・意見)

- ・特養の待機者が年々減少傾向にあるが、それは介護度3以上しか原則入所できなくなったことの影響、介護度の重度化が進んでいない状況がある。
また、近隣市に有料老人ホーム等が開設された影響もあり、入所される方の選択肢が増えたこともある。
特養は従来型ではなくユニット型への入所希望の方もいる。
特養は全国3割近くが赤字になっており、非常に経営環境が厳しくなっている。
葉山町は特養2か所あるが、自治体の規模を考慮すると充足していると考えられる。

- ・デイサービスは、稼働低下の傾向にある。
リハビリ以外の利用として入浴希望、他者との交流希望があるが、介護保険の限界もあり、貯筋運動等の社会資源の活用が必要と考える。
- ・グループホームは葉山町の住民限定であり、特養に比べ利用料も高いことから退所後の入所者探しに苦勞している面がある。
- ・生活支援体制整備事業は第2層協議体を社会福祉協議会で受託しており、常勤1名、非常勤3名の合計4名の生活支援コーディネーターの配置を行うものである。
第7期計画中に8か所の設置を予定しており、今年度3か所の設置を行った。
第2層協議体は地域の様々な方にお集まりいただき、自分たちの地域を知ることから始め、何が足りないのかを住民の方々と話し合っって作り上げていく取り組みである。
下山口の拠点は、行政・社協が一体となって支援して立ち上がったものであり、出会いの場を公私協働により孤立防止、重度化予防の取り組みが出来たものである。
- ・居宅介護支援についてはほぼ横ばいなのは、葉山町の要介護認定者数を見ると要支援の方々が増えていることが考えられる。
今後2か所の地域包括支援センターにより要支援の方々への支援をしていきたいと考えている。
- ・国の指針でオーラルフレイルがあり、口の中の虚弱防止がある。
人生の最期までおいしいものを口から食べれるような取り組みが必要である。
誤嚥性肺炎は、要介護の方々は注意しなければならないものだが、口の中が汚れていると口腔細菌が増えてくる。
寝ている間に年齢を重ねると反射が少なくなってくる。
むせる間はよいが、むせなくなると唾液の中の細菌が寝ている間に肺の中に落ちてくる。
口から食べれなくなると低栄養症になり、体が動かなくなる危険性がある。
厚生労働省からは、うがいだけではだめで、口の中をきれいにする、水分を取り手洗いをするように注意が促されている。
6月に葉山町・逗子市で虫歯予防のパネル展示を1週間行う予定である。
- ・昨年7月から木古庭で貯筋運動を実施し、参加者は20名程度である。
平均年齢は75歳以上で最高齢の87歳の方は元気である。
毎週火曜日2時から4時まで行い、貯筋運動だけではなく認知症予防の取り組みを行っているが、楽しく行っている。

参加費は100円で、会場費以外として新年会に充当し、参加者からも感謝されやりがいを感じている。

口腔体操も今後やっていこうと考えている。

地域包括支援センター清寿苑にも協力いただく予定である。

- ・のぞみ会は30年前に3人の主婦が自分の親を看っていて会を立ち上げたものである。10年誌、20年誌を出し、今年30年誌を出す。平均年齢が80歳で最高齢は98歳である。葉山の歴史を知る、認知症の勉強、様々な方が来ての講演会を実施している。音楽療法士による歌を歌ったり、ツアーによる懇親を図ったりしている。マーじゃんも行い、人気となっている。
- ・要介護認定者数が増加している中重度化防止のためには、サロンの活発化、地域包括支援センターの充実が求められており、出来るだけ地域に出向いていける地域包括支援センターの体制作りが必要である。
- ・要介護5は認知症によるものか？
→認知症によるものもあるが、身体的な悪化によるものが多い。
軽度認知症の早期発見が重要である。
- ・認知症にはMC Iの予防が必要と考える。
認知症予防というと運動、コグニサイズと言われるが、読書も重要である。
山梨県は図書館が多く認知症の方の人数も少ない。
- ・特養に所得制限はなく、生活保護の方でも入所可能である。
- ・施設の内容を見つめる目が重要と考える。今後どういう生活をしたいのかが重要である。
- ・特養は家族の意向が強い傾向にある。
- ・地域包括ケアシステム見える化システムによる資料でとても見やすい資料になっている。
今後、経年的な変化を追うこと、全国の同一規模の自治体との比較もよいと思う。
逗子市・葉山の方々の健康意識は高い。
オーラルフレイルについて、県も8020運動を推進している。

健康寿命延伸に向けて県も様々な取り組みをおこなっており、女性は骨折等の整形外科疾患で寝たきりになることが多いが、男性は脳血管疾患が多いという傾向があることを踏まえ皆さんと議論していければと思う。

葉山町は地域で支えあっているということが分かった。

6 今後の委員会運営スケジュールについて

資料7に基づき、事務局より今後2年間のスケジュールについて説明があった。

7 その他

新たな地域包括支援センターとして葉山清寿苑で決定した。

次回委員会の開催日については、改めて事務局と正副会長との調整後委員に連絡することになった。

平成30年度（第7期計画期間）における各事業
の実績報告

<目次>

1	介護保険事業について	1
(1)	第1号被保険者数	1
(2)	要介護認定者数	1
(3)	地域分析を踏まえた葉山町の現状分析（被保険者数・認定者数）	3
(4)	サービスの利用実績	11
①	居宅サービス利用実績	11
②	地域密着型サービス利用実績	18
③	施設サービス利用実績	20
④	利用者負担限度額措置利用実績	21
(5)	介護給付費	22
(6)	介護保険事業所の整備状況	22
(7)	近隣市との比較を踏まえた給付実績分析（地域包括ケア「見える化システム」）	24
(8)	介護保険料賦課徴収状況	26
①	所得段階別第1号被保険者数	26
②	介護保険料収納状況	27
2	高齢者福祉事業について	28
(1)	介護予防普及啓発事業	28
(2)	生活支援体制整備事業	29
(3)	地域ケア会議	30
(4)	生きがいミニデイサービス	30
(5)	貯筋運動	30
(6)	総合事業による各種サービス	31
(7)	社会参加の促進	33
(8)	認知症予防事業	34
(9)	ひとり暮らし高齢者等への支援	36
(10)	自立支援・重度化防止	38

1 介護保険事業について

(1) 第1号被保険者数

平成30年度（第7期介護保険事業計画）の葉山町の総人口、40歳～64歳、前期高齢者（65歳～74歳）、後期高齢者（75歳～）の状況は次のとおりです。

今後、総人口・前期高齢者はほぼ横ばい（やや減少）、後期高齢者は増加していくと見込まれています。

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
総人口	33,227人	33,233人	33,081人		32,916人	
40～64歳	12,072人	12,142人	12,107人		12,177人	
65～74歳	4,755人	4,769人	4,599人		4,496人	
75歳～	5,509人	5,470人	5,665人		5,753人	

(各年10月1日現在)

(参考値)

平成27年度実績 総人口：33,473人 40～64歳：11,831人 65～74歳：5,215人
75歳～：4,891人

(2) 要介護認定者数

平成30年度（第7期計画期間）における要介護等認定者数は次のとおりです。

区 分	平成30年度		
	計画	実績	
要介護等認定者計	1,750人	1,685人	
介護度別	要支援1	343人	325人
	要支援2	199人	210人
	要介護1	375人	360人
	要介護2	236人	244人
	要介護3	231人	210人
	要介護4	193人	181人
	要介護5	173人	155人

(参考値)

平成27年度実績 要介護等認定者数計：1,610人
要支援1：269人 要支援2：174人 要介護1：337人
要介護2：233人 要介護3：210人 要介護4：216人
要介護5：171人

区 分		令和元年度	
		計画	実績
要介護等認定者計（人）		1,790 人	
介護度別	要支援 1	351 人	
	要支援 2	203 人	
	要介護 1	384 人	
	要介護 2	241 人	
	要介護 3	236 人	
	要介護 4	198 人	
	要介護 5	177 人	

区 分		令和2年度	
		計画	実績
要介護等認定者計（人）		1,812 人	
介護度別	要支援 1	355 人	
	要支援 2	205 人	
	要介護 1	389 人	
	要介護 2	244 人	
	要介護 3	239 人	
	要介護 4	201 人	
	要介護 5	179 人	

(各年 10 月 1 日現在)

【考察】

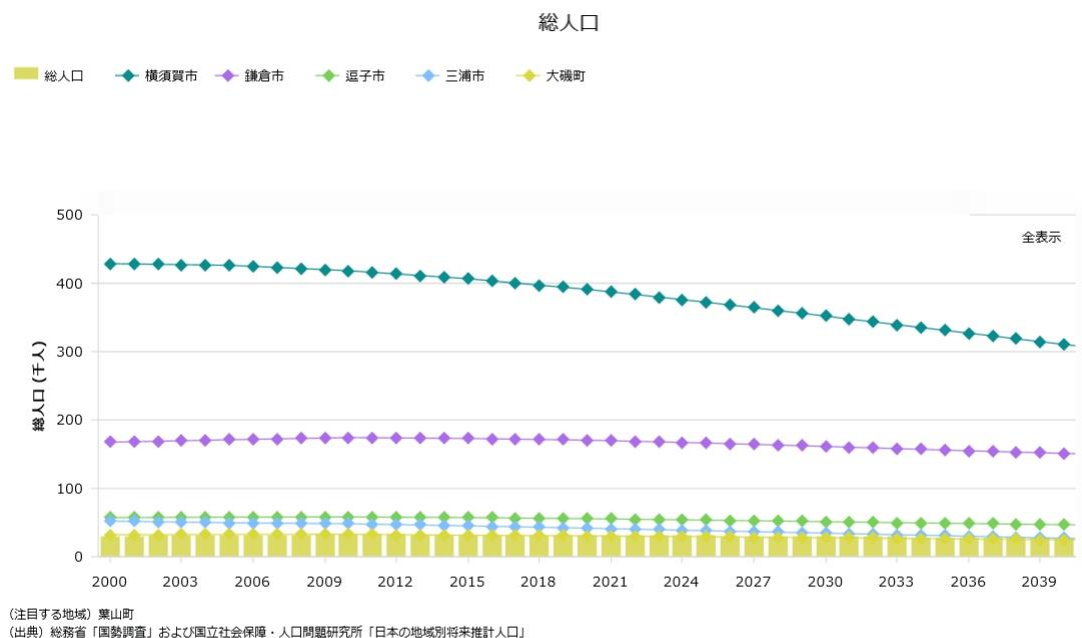
第 1 号被保険者数、要介護認定者数ともに平成 30 年度は計画値の範囲内の実績となりました。

要介護認定率は県内平均より低い状況の中、要介護認定者数は計画値よりも現状は低い状況になっていますが、今後後期高齢者数が増加し続けていくと予想されることから現段階から重度化防止に向けた取り組みが求められるところです。

(3) 地域分析を踏まえた葉山町の現状分析（被保険者数・認定者数）

(厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム」による地域分析)

①総人口の推計

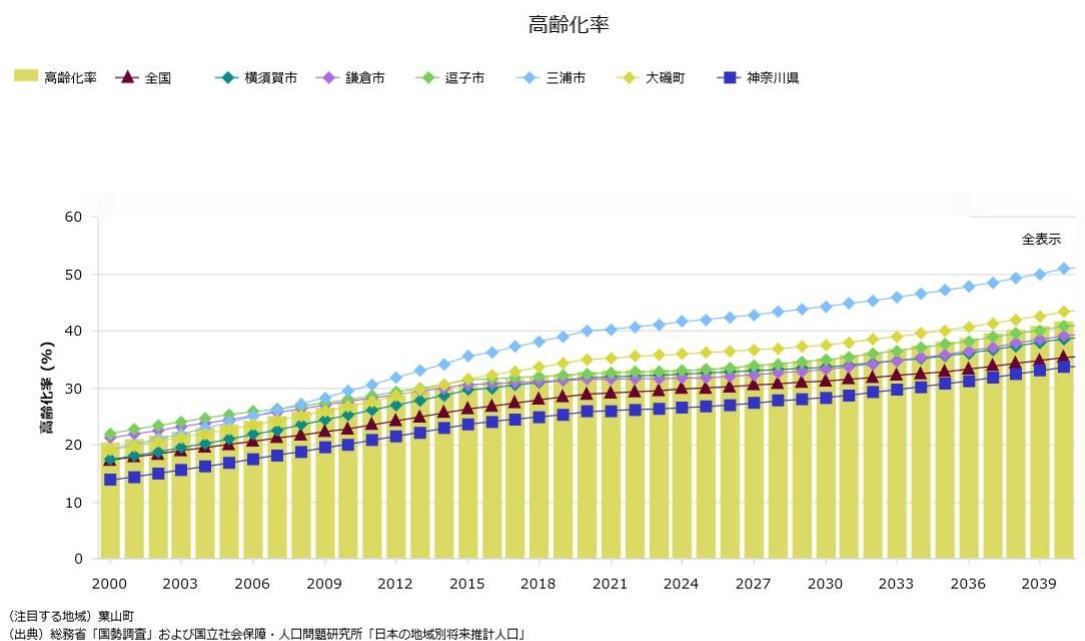


(人)

	2000年	2010年	2020年	2025年	2045年
神奈川県	8,489,974	9,048,331	9,141,394	9,069,562	8,312,524
横須賀市	428,645	418,325	391,032	372,273	290,983
鎌倉市	167,583	174,314	170,568	166,392	147,250
逗子市	57,281	58,302	55,734	53,632	45,223
三浦市	52,253	48,352	41,858	38,227	23,827
葉山町	30,413	32,766	31,672	30,786	26,756
大磯町	32,259	33,032	30,609	29,373	23,467

葉山町の人口は今後緩やかに減少していくと見込まれていますが、近隣市と比較するとその減少の幅は緩やかになっています。

② 65歳以上高齢化率の推計

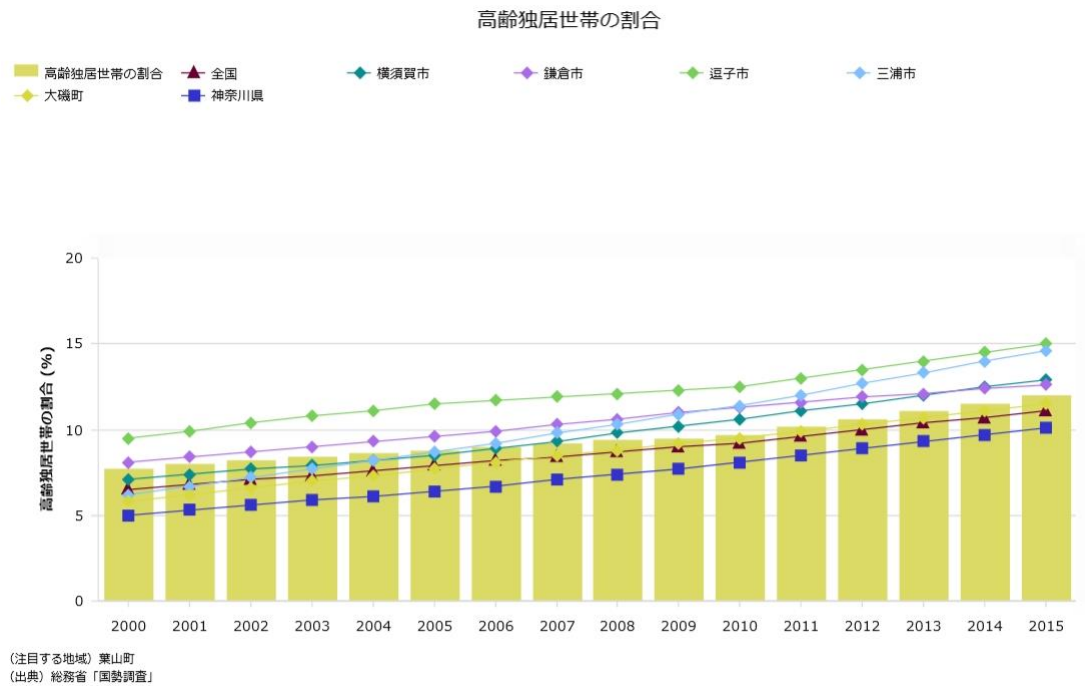


(%)

	2000年	2010年	2020年	2025年	2045年
神奈川県	13.8	20.1	25.8	26.7	35.2
横須賀市	17.4	25.2	31.8	32.6	40.1
鎌倉市	21.2	27.6	31.5	31.7	40.8
逗子市	22.0	27.9	32.5	33.2	42.5
三浦市	19.2	29.4	40.0	42.0	52.8
葉山町	20.5	27.3	32.9	33.4	43.2
大磯町	19.1	26.7	35.0	36.2	45.1

葉山町の65歳以上高齢化率は今後上昇し続け、2045年には43.2%まで上昇する見込みです。

③ 65歳以上高齢独居世帯

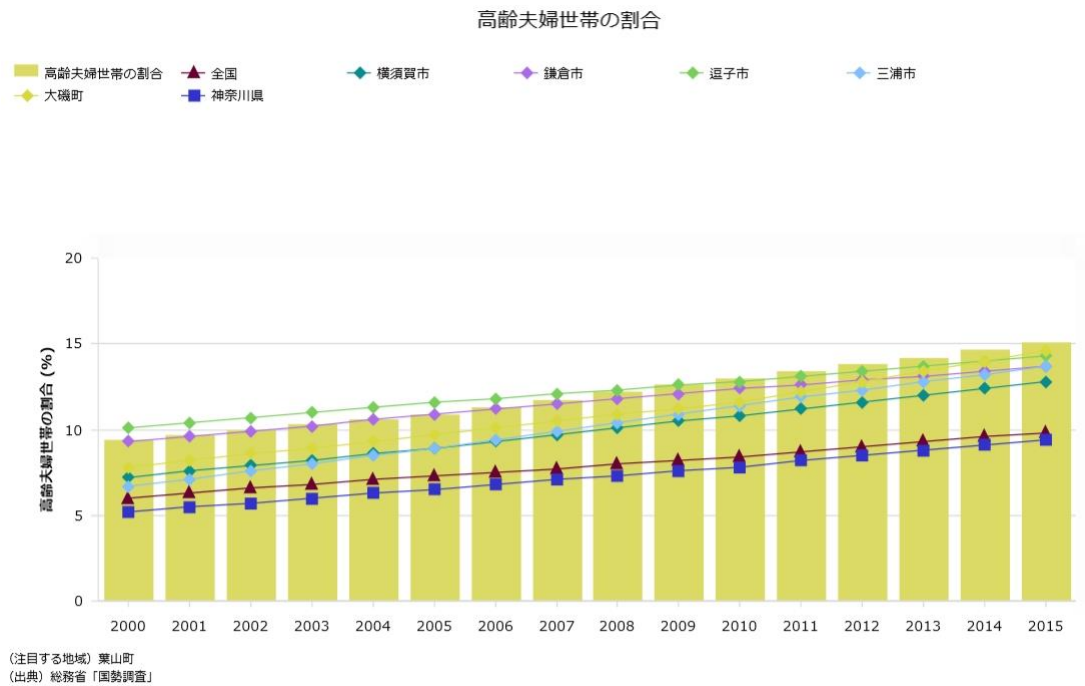


(%)

	2000年	2005年	2010年	2015年
神奈川県	5.0	6.4	8.1	10.1
横須賀市	7.1	8.5	10.6	12.9
鎌倉市	8.1	9.6	11.3	12.6
逗子市	9.5	11.5	12.5	15.0
三浦市	6.2	8.7	11.4	14.6
葉山町	7.7	8.8	9.7	12.0
大磯町	5.8	7.7	9.5	11.5

葉山町の65歳以上高齢者独居世帯数は、今後緩やかに上昇し続けていきますが、近隣市と比較するとその割合は若干少なくなっています。

④ 65歳以上高齢夫婦世帯

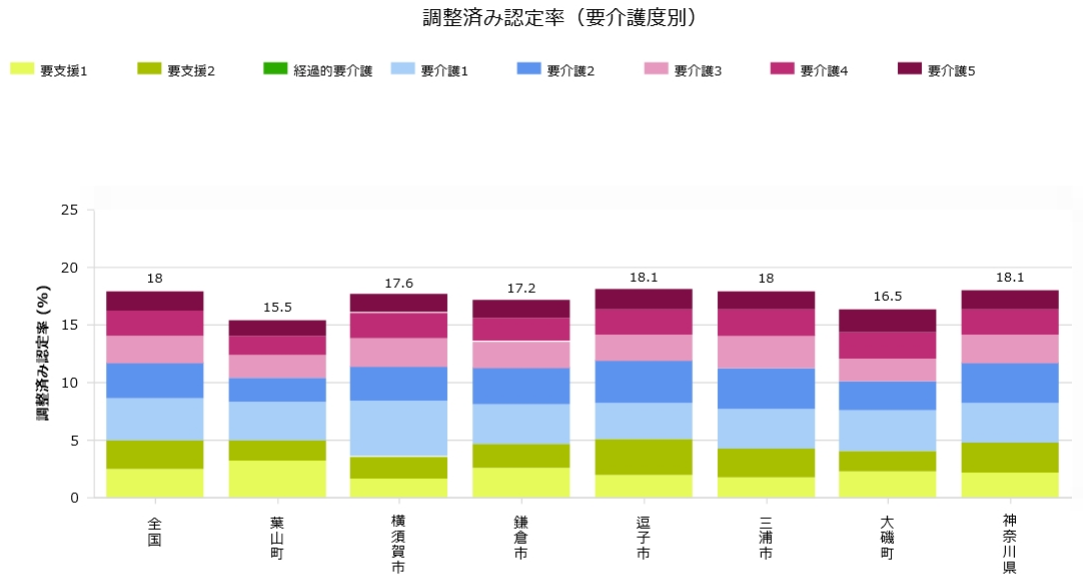


(%)

	2000年	2005年	2010年	2015年
神奈川県	5.2	6.5	7.8	9.4
横須賀市	7.2	8.9	10.8	12.8
鎌倉市	9.3	10.9	12.4	13.7
逗子市	10.1	11.6	12.8	14.3
三浦市	6.7	8.9	11.4	13.7
葉山町	9.4	10.9	13.0	15.1
大磯町	7.8	9.7	11.6	14.6

葉山町の65歳以上高齢者夫婦世帯数は、今後緩やかに上昇し続けていき、近隣市と比較するとその割合は若干多くなっています。

⑤要支援・要介護認定率



（時点）平成29年(2017年)
 （出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※調整済みとは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外したものを意味します。

(%)

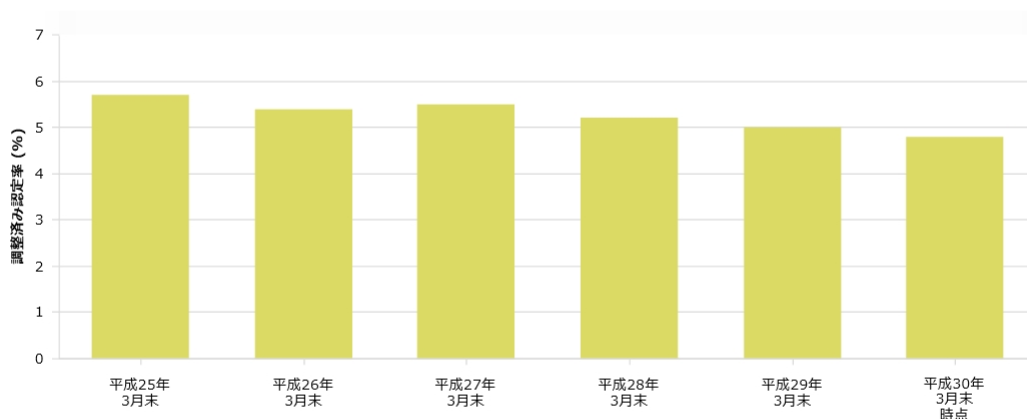
神奈川県	横須賀市	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町	大磯町
18.1	17.6	17.2	18.1	18.0	15.5	16.5

葉山町の要支援・要介護認定率は、近隣市と比較し低くなっています。

⑥重度認定率

調整済み重度認定率

■ 調整済み重度認定率



(注目する地域) 葉山町

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※調整済みとは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外したものを意味します。

(%)

神奈川県	横須賀市	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町	大磯町
6.4	6.2	5.9	6.2	6.8	5.0	6.4

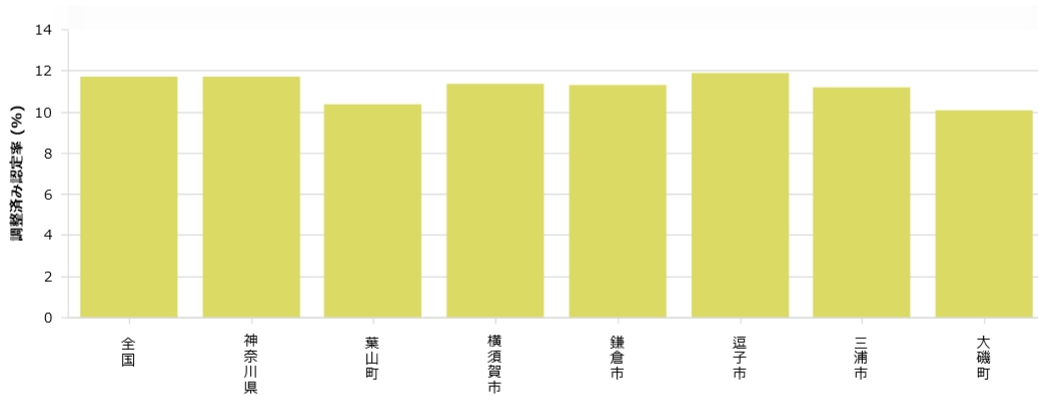
葉山町の要介護3以上の認定者の人数を第1号被保険者(65歳以上)の人数で除した値です。

近隣市と比較すると、重度化がなされていません。

⑦軽度認定率

調整済み軽度認定率

■ 調整済み軽度認定率



(時点) 平成29年(2017年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※調整済みとは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を外したものを意味します。

(%)

神奈川県	横須賀市	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町	大磯町
11.7	11.4	11.3	11.9	11.2	10.4	10.1

葉山町の要支援1・2の認定者の人数を第1号被保険者(65歳以上)の人数で除した値です。

近隣市とほぼ同じ割合となっています。

全国、神奈川県平均及び近隣自治体と要介護認定率を比較すると、葉山町の要介護認定率は低い状況が続いています。

なお、内訳で見ると、要支援1の認定率の高さが特徴になっています。

つまり、要介護認定率は低く比較的健康的な高齢者が多く、介護認定になっても軽度な状態で維持しているのが現状です。

今後、介護予防事業の充実とともに、高齢者の社会参加として文化活動・ボランティア活動への支援が必要となっています。

そこで、今後、住民主体の介護予防事業としての「貯筋運動」及び第2層協議体として各地域での行政・社会福祉協議会と地域住民との話し合いの場を促進していきます。

【平成28年度国モデル事業：地域づくりによる介護予防推進支援事業】
貯筋運動実施状況（平成31年3月現在）
町内15か所（延べ17会場）

【生活支援体制整備事業】
第2層協議体（平成31年1月現在）
町内3か所に設置（下山口、堀内、長柄・長柄下）
（今後、第7期計画期間中（平成30～令和2年度）に計8か所に設置予定）

【生活支援体制整備事業により新たに創設されたサービス（資源）】

- ・通所型サービスBの創出（住民主体による通所介護サービス）
- ・訪問型サービスDの創出（地域サロンへの無料送迎）
- ・一般介護予防事業として地域住民が自由に集まり介護予防に資するサロンに参加できる場の創出

(4) サービスの利用実績

平成30年度（第7期計画期間）の、介護保険の各種サービスの利用状況における計画値と実績値の比較は以下のとおりです。

①居宅サービス利用実績

○訪問介護・介護予防訪問介護

ホームヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排泄などの身体の介護や買物、洗濯、掃除、炊事などの生活の援助を行うサービスです。

訪問介護（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	188,392,237	225,052,000	83.7%
令和元年度	給付費		243,229,000	—
令和2年度	給付費		261,057,000	—

（参考値：平成27年度実績値 186,891,120円、平成29年度実績値 196,707,330円）

介護予防訪問介護（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	△46,453	—	—
令和元年度	給付費		—	—
令和2年度	給付費		—	—

（参考値：平成27年度実績値 16,316,624円、平成29年度実績値 1,484,365円）

○訪問入浴介護

家庭で入浴することが困難な寝たきりの方などに対して、入浴車が自宅を訪問し、簡易浴槽を使って、居室で入浴できるサービスです。

訪問入浴介護（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	19,231,698	8,942,000	215.1%
令和元年度	給付費		10,657,000	
令和2年度	給付費		10,697,000	

（参考値：平成27年度実績値 17,189,013円、平成29年度実績値 14,636,504円）

介護予防訪問入浴介護（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	155,918	0	—
令和元年度	給付費		0	—
令和2年度	給付費		0	—

（参考値：平成27年度実績値 0円、平成29年度実績値 376,207円）

○訪問看護・介護予防訪問看護

自宅で療養している方に対して看護師等が訪問し、必要な看護を提供するとともに、家族に対して看護方法等の指導を行うサービスです。

訪問看護（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	69,962,174	87,921,000	78.0%
令和元年度	給付費		92,272,000	
令和2年度	給付費		95,472,000	

（参考値：平成27年度実績値 47,898,313円、平成29年度実績値 63,659,577円）

介護予防訪問看護（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	11,185,099	6,396,000	174.9%
令和元年度	給付費		7,631,000	
令和2年度	給付費		8,088,000	

（参考値：平成27年度実績値 2,424,842円、平成29年度実績値 4,640,514円）

○訪問リハビリテーション

理学療法士（PT）や作業療法士（OT）が自宅を訪問し、必要なリハビリテーションを行うサービスです。

訪問リハビリテーション（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	11,855,694	16,112,000	73.6%
令和元年度	給付費		19,878,000	
令和2年度	給付費		23,235,000	

（参考値：平成27年度実績値 4,618,464円、平成29年度実績値 10,864,270円）

介護予防訪問リハビリテーション（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	2,662,568	5,505,000	48.4%
令和元年度	給付費		5,979,000	
令和2年度	給付費		6,496,000	

（参考値：平成27年度実績値 1,523,900円、平成29年度実績値 3,638,958円）

○居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

自宅で療養している方に対して、医師、歯科医師、薬剤師などが訪問し、療養する上での指導やアドバイスを行うサービスです。

居宅療養管理指導（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	44,925,135	43,484,000	103.3%
令和元年度	給付費		44,983,000	
令和2年度	給付費		43,599,000	

（参考値：平成27年度実績値 35,928,559円、平成29年度実績値 42,590,049円）

介護予防居宅療養管理指導（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	4,174,185	6,832,000	61.1%
令和元年度	給付費		8,001,000	
令和2年度	給付費		8,161,000	

（参考値：平成27年度実績値 3,366,876円、平成29年度実績値 4,618,421円）

○通所介護・介護予防通所介護

デイサービスセンターなどに通って、食事や入浴、健康チェック、レクリエーション、リハビリなどを受けるサービスです。

通所介護（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	183,662,975	191,759,000	95.8%
令和元年度	給付費		182,958,000	
令和2年度	給付費		173,625,000	

（参考値：平成27年度実績値 246,595,318円、平成29年度実績値 186,213,247円）

○通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設などに通って、心身機能の維持、回復のため、リハビリテーションを受けるサービスです。介護予防通所リハビリテーションでは、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上を選択できます。

通所リハビリテーション（対象者：要介護1～5） （単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	97,502,312	114,945,000	84.8%
令和元年度	給付費		121,402,000	
令和2年度	給付費		129,218,000	

（参考値：平成27年度実績値 117,269,398円、平成29年度実績値 102,021,230円）

介護予防通所リハビリテーション（対象者：要支援1・2） （単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	20,681,646	19,318,000	107.1%
令和元年度	給付費		20,016,000	
令和2年度	給付費		20,716,000	

（参考値：平成27年度実績値 24,930,703円、平成29年度実績値 17,824,418円）

○短期入所生活介護・介護予防居短期入所生活介護

介護老人福祉施設や介護老人保健施設等に短期間入所し、食事や着替え、入浴など日常生活の介護を受けるサービスです。

短期入所生活介護（対象者：要介護1～5） （単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	93,754,769	99,378,000	94.3%
令和元年度	給付費		104,520,000	
令和2年度	給付費		106,386,000	

（参考値：平成27年度実績値 87,673,479円、平成29年度実績値 90,010,262円）

介護予防短期入所生活介護（対象者：要支援1・2） （単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	3,417,730	1,629,000	209.8%
令和元年度	給付費		1,520,000	
令和2年度	給付費		1,287,000	

（参考値：平成27年度実績値 1,196,265円、平成29年度実績値 1,680,075円）

○短期入所療養介護・介護予防居短期入所療養介護

保健・医療施設に短期間滞在し、医師や看護師、理学療法士から、医学的管理のもと、リハビリなどを受けるサービスです。

短期入所療養介護（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	13,473,061	19,033,000	70.8%
令和元年度	給付費		22,104,000	
令和2年度	給付費		25,042,000	

（参考値：平成27年度実績値 20,431,440円、平成29年度 13,725,044円）

○特定施設入所者生活介護・介護予防特定施設入所者生活介護

特定施設として指定を受けた有料老人ホーム、ケアハウス等に入所している方が、入浴、排せつ、食事、その他の日常生活上の介護やリハビリなどを介護保険で利用できるサービスです。

特定施設入所者生活介護（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	316,365,936	325,663,000	96.8%
令和元年度	給付費		332,323,000	
令和2年度	給付費		339,049,000	

（参考値：平成27年度実績値 261,806,035円、平成29年度実績値 311,286,855円）

介護予防特定施設入所者生活介護（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	12,815,647	34,865,000	36.8%
令和元年度	給付費		34,881,000	
令和2年度	給付費		36,624,000	

（参考値：平成27年度実績値 15,515,864円、平成29年度実績値 21,031,928円）

○福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

日常生活を送る上で必要な福祉用具（対象品目が定められています）を貸与し、高齢者の生活の自立を支援します。

福祉用具貸与（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	56,804,582	60,284,000	94.2%
令和元年度	給付費		63,085,000	
令和2年度	給付費		62,178,000	

（参考値：平成27年度実績値 55,749,037円、平成29年度実績値 58,837,004円）

介護予防福祉用具貸与（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	6,476,503	4,631,000	139.9%
令和元年度	給付費		4,726,000	
令和2年度	給付費		4,822,000	

（参考値：平成27年度実績値 3,792,199円、平成29年度実績値 4,558,284円）

○福祉用具購入費・介護予防福祉用具購入費

日常生活を送る上で必要な福祉用具の購入に対し、その費用の一部を支給します。（対象品目が定められています）

福祉用具購入費（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	1,781,310	3,468,000	51.4%
令和元年度	給付費		4,330,000	
令和2年度	給付費		5,125,000	

（参考値：平成27年度実績値 2,260,643円、平成29年度実績値 1,984,746円）

介護予防福祉用具購入費（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	1,412,727	633,000	223.2%
令和元年度	給付費		633,000	
令和2年度	給付費		633,000	

（参考値：平成27年度実績値 825,272円、平成29年度実績値 1,023,387円）

○住宅改修・介護予防住宅改修

自宅の廊下、トイレ等の手すりの取り付けや段差の解消など、住宅改修に必要な費用の一部を支給します。(対象工事が定められています)

住宅改修(対象者:要介護1~5)

(単位:円)

		実績	計画(給付費)	実績/計画
平成30年度	給付費	4,924,661	9,381,000	52.5%
令和元年度	給付費		10,133,000	
令和2年度	給付費		10,886,000	

(参考値:平成27年度実績値 6,755,328円、平成29年度実績値 6,238,577円)

介護予防住宅改修(対象者:要支援1・2)

(単位:円)

		実績	計画(給付費)	実績/計画
平成30年度	給付費	6,954,687	3,487,000	199.4%
令和元年度	給付費		4,816,000	
令和2年度	給付費		4,816,000	

(参考値:平成27年度実績値 5,023,059円、平成29年度実績値 5,545,102円)

○居宅介護支援・介護予防支援

介護支援専門員が、居宅サービス計画(ケアプラン)を作成します。

居宅介護支援(対象者:要介護1~5)

(単位:円)

		実績	計画(給付費)	実績/計画
平成30年度	給付費	100,113,882	96,448,000	103.8%
令和元年度	給付費		97,925,000	
令和2年度	給付費		100,626,000	

(参考値:平成27年度実績値 95,228,485円、平成29年度実績値 92,704,768円)

介護予防支援(対象者:要支援1・2)

(単位:円)

		実績	計画(給付費)	実績/計画
平成30年度	給付費	11,012,528	15,282,000	72.1%
令和元年度	給付費		15,621,000	
令和2年度	給付費		15,954,000	

(参考値:平成27年度実績値 14,834,392円、平成29年度実績値 8,945,160円)

②地域密着型サービス利用実績

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護

24 時間、365 日型の訪問介護・訪問看護です。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護（対象者：要介護 1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成 30 年度	給付費	9,511,074	3,815,000	24.9%
令和元年度	給付費		3,817,000	
令和 2 年度	給付費		3,817,000	

（参考値：平成 27 年度実績値 6,492,961 円、平成 29 年度実績値 4,294,344 円）

○認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症高齢者専用の通所介護です。

認知症対応型通所介護（対象者：要介護 1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成 30 年度	給付費	24,051,992	26,102,000	92.1%
令和元年度	給付費		24,909,000	
令和 2 年度	給付費		25,112,000	

（参考値：平成 27 年度実績値 25,675,641 円、平成 29 年度実績値 23,852,329 円）

介護予防認知症対応型通所介護（対象者：要支援 1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成 30 年度	給付費	1,357,623	706,000	192.3%
令和元年度	給付費		544,000	
令和 2 年度	給付費		394,000	

（参考値：平成 27 年度実績値 1,845,057 円、平成 29 年度実績値 1,247,008 円）

○小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

普段は自宅から施設に通って介護サービスを利用し、様態や希望に応じて、その施設に泊まったり、施設の職員に自宅を訪問してもらったりするサービスです（定員は25名程度）。

小規模多機能型居宅介護（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	44,875,580	89,736,000	50.0%
令和元年度	給付費		119,735,000	
令和2年度	給付費		143,177,000	

（参考値：平成27年度実績値 34,938,373円、平成29年度実績値 48,831,672円）

介護予防小規模多機能型居宅介護（対象者：要支援1・2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	7,204,906	14,802,000	48.7%
令和元年度	給付費		21,499,000	
令和2年度	給付費		25,334,000	

（参考値：平成27年度実績値 2,058,817円、平成29年度実績値 5,462,061円）

○認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症はあるものの共同生活が可能の方が、日常生活の介護を受けながら9人程度の少人数で共同生活するサービスです。

認知症対応型共同生活介護（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	70,465,018	70,129,000	100.5%
令和元年度	給付費		69,973,000	
令和2年度	給付費		73,125,000	

（参考値：平成27年度実績値 68,743,082円、平成29年度実績値 68,163,064円）

介護予防認知症対応型共同生活介護（対象者：要支援2）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	1,622,399	0	-
令和元年度	給付費		0	-
令和2年度	給付費		0	-

（参考値：平成29年度実績値 1,685,962円）

○地域密着型通所介護

定員 18 人以下の通所介護です。

地域密着型通所介護（対象者：要介護 1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成 30 年度	給付費	46,299,802	70,641,000	65.5%
令和元年度	給付費		79,487,000	
令和 2 年度	給付費		88,672,000	

（参考値：平成 29 年度実績値 55,523,084 円）

③施設サービス利用実績

○特別養護老人ホーム（特別養護老人ホーム）

自宅での生活が困難な要介護者に対して、入浴や排せつ、食事など生活全般の介護などを行う施設です。

特別養護老人ホーム（対象者：要介護 1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成 30 年度	給付費	473,445,008	497,201,000	95.2%
令和元年度	給付費		506,245,000	
令和 2 年度	給付費		515,248,000	

（参考値：平成 27 年度実績値 499,929,101 円、平成 29 年度実績値 490,647,910 円）

（参考）特別養護老人ホーム入所待機者数の推移

（単位：人）

	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
待 機 者 数	102		

（各年度 10 月 1 日現在）

（参考値：平成 27 年度実績値 136 人、平成 29 年度実績値 114 人）

○介護老人保健施設（老人保健施設）

病状が安定している要介護者に対して、在宅復帰を目指し、看護・介護サービスを中心とした医療的ケア、リハビリテーション、日常生活の介護を行う施設です。

介護老人保健施設（対象者：要介護 1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成 30 年度	給付費	366,595,680	378,537,000	96.8%
令和元年度	給付費		378,706,000	
令和 2 年度	給付費		382,133,000	

（参考値：平成 27 年度実績値 399,393,343 円、平成 29 年度実績値 374,970,085 円）

○介護療養型医療施設（療養病床）

長期の療養を必要とする要介護者に対して、療養上の管理や看護、リハビリなどを行う施設です。

介護療養型医療施設（対象者：要介護1～5）

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	12,265,698	0	-
令和元年度	給付費		0	-
令和2年度	給付費		0	-

（参考値：平成27年度実績値 7,343,163円、平成29年度実績値 13,493円）

④利用者負担軽減措置利用実績

○高額介護サービス費

介護保険サービスの1割負担額が重くなりすぎないように、利用者の所得段階別に設けた基準額を超える自己負担額が発生した場合に、基準額を超えた分について払い戻しを行うものです。

高額介護サービス費

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	63,894,466	66,373,000	96.3%
令和元年度	給付費		73,011,000	
令和2年度	給付費		80,313,000	

（参考値：平成27年度実績値 51,219,324円、平成29年度実績値 60,837,557円）

○特定入所者介護サービス等費

介護保険施設（短期入所も含む）に入所している低所得者層の人に対して、居住費（滞在費）、食費に一定の自己負担限度額を設けて、負担が重くなり過ぎないようにするものです。

特定入所者介護サービス等費

（単位：円）

		実績	計画（給付費）	実績／計画
平成30年度	給付費	71,585,407	78,879,000	90.8%
令和元年度	給付費		80,457,000	
令和2年度	給付費		82,067,000	

（参考値：平成27年度実績値 93,661,616円、平成29年度実績値 77,126,626円）

(5) 介護給付費

平成 30 年度（第 7 期計画期間）の介護給付費の、計画値と実績値の比較は以下のとおりです。

「施設＋特定施設入所生活介護サービス費」とは、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設（老人保健施設）、介護療養型医療施設（療養病床）、有料老人ホームなどに入所して受けるサービスを指し、「居宅＋地域密着型サービス」とは、それ以外のサービスを指します。

居宅＋地域密着型サービス費

(単位:円/年)

	実績	計画	実績/計画
平成 30 年度	1,159,860,022	1,315,851,000	88.1%
令和元年度		1,406,383,000	
令和 2 年度		1,477,750,000	

(参考値) 平成 27 年度実績 : 1,173,861,129 円、平成 29 年度実績値 : 1,146,794,107 円

施設＋特定施設入所者生活介護サービス費

(単位:円/年)

	実績	計画	実績/計画
平成 30 年度	1,181,487,969	1,236,266,000	95.6%
令和元年度		1,252,155,000	
令和 2 年度		1,273,054,000	

(参考値) 平成 27 年度実績 : 1,183,987,506 円、平成 29 年度実績値 : 1,197,950,271 円

介護給付費（合計）

(単位:円/年)

	実績	計画	実績/計画
平成 30 年度	2,341,347,991	2,552,117,000	91.7%
令和元年度		2,658,538,000	
令和 2 年度		2,750,804,000	

(参考値) 平成 27 年度実績 : 2,357,848,635 円、平成 29 年度実績値 : 2,344,744,468 円

(6) 介護保険事業所の整備状況

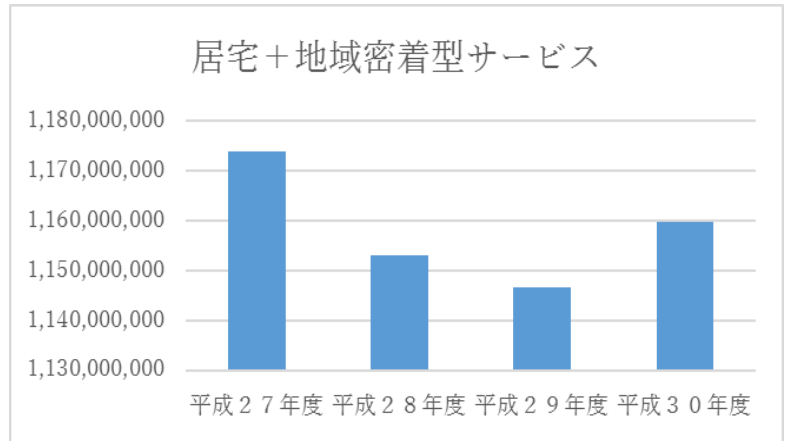
平成 30 年度（第 7 期計画期間）の介護保険事業所の増設計画及び増設実績、平成 30 年度末現在の事業所数については、次のとおりです。

事業所種別	増設計画	増設実績	差分	現在数
通所リハビリテーション	0	0	－	2
通所介護	0	0	－	6
地域密着型通所介護	0	0	－	3
認知症対応型通所介護	0	0	－	1
短期入所生活介護	0	0	－	3
小規模多機能型居宅介護	0	0	－	2
特定施設（有料老人ホーム）	0	0	－	4
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	0	0	－	3
介護老人福祉施設	0	0	－	2
介護老人保健施設	0	0	－	1
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	－	0

※認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の値はユニット数

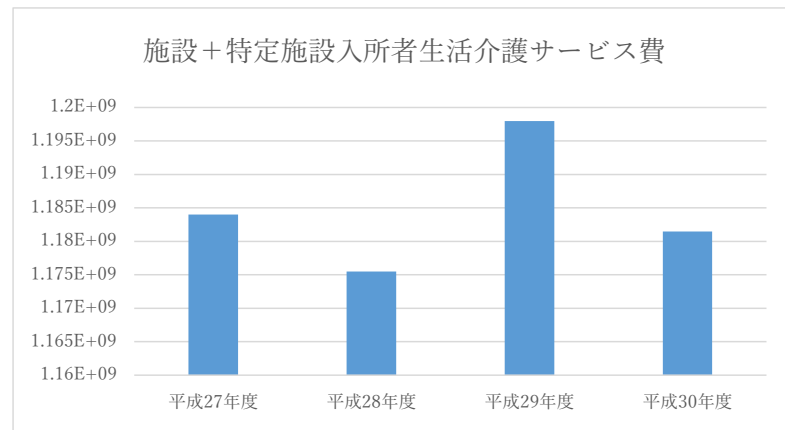
【居宅+地域密着型サービス費】

	(単位：円)
平成27年度	1,173,861,129
平成28年度	1,153,181,231
平成29年度	1,146,794,197
平成30年度	1,159,860,022



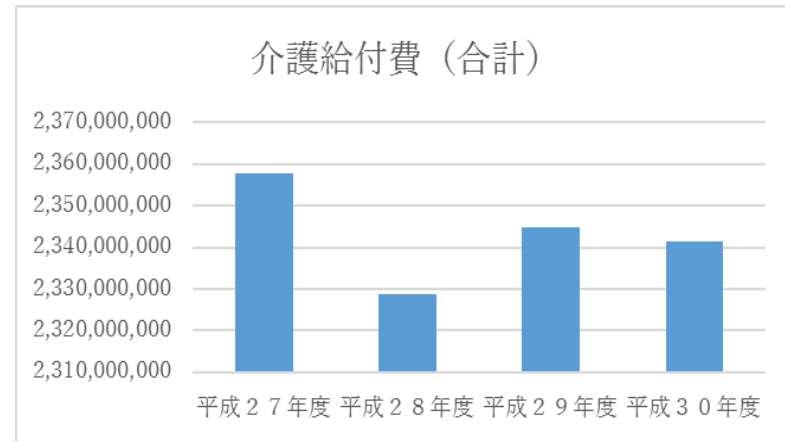
【施設+特定施設入所者生活介護サービス費】

	(単位：円)
平成27年度	1,183,987,506
平成28年度	1,175,510,221
平成29年度	1,197,950,271
平成30年度	1,181,487,969



【介護給付費（合計）】

	(単位：円)
平成27年度	2,357,848,635
平成28年度	2,328,691,452
平成29年度	2,344,744,468
平成30年度	2,341,347,991



※平成29年度は特定施設入所者生活介護費の伸びが大きくなっています。

平成27年度	261,914,297円
平成28年度	289,242,744円
平成29年度	311,116,070円
平成30年度	316,365,936円

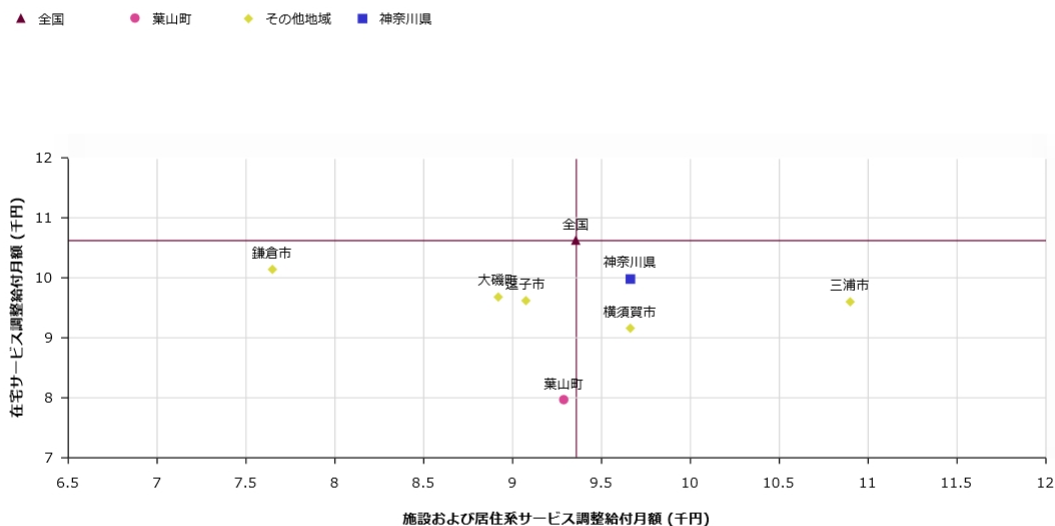
※介護老人福祉施設（特養）の給付費は、ほぼ横ばい（やや減少傾向）にあります。

平成27年度	499,929,101円
平成28年度	482,591,842円
平成29年度	490,647,910円
平成30年度	473,445,008円

(7) 近隣市との比較を踏まえた給付実績分析（地域包括ケア「見える化システム」）

65歳以上被保険者1人あたり介護保険サービス給付月額

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）



(時点) 平成28年(2016年)
 (出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※調整済みとは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別単価」の影響を除外したものを意味します。

(円)

	神奈川県	横須賀市	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町	大磯町
在宅サービス	9,987	9,166	10,147	9,618	9,602	7,963	9,683
施設及び居住系サービス	9,660	9,664	7,650	9,074	10,898	9,293	8,922

葉山町の介護給付費は全国平均、神奈川県平均に比べ低い状況ですが、内訳を見ると在宅サービスに比べ、施設及び居住系サービスはやや高めとなっています。

計画値との比較においても計画の範囲内ですが、施設系サービスの方が執行率は高い状況となっています。(特定施設入所者生活介護費の影響が大きいと考えられます。)

要介護認定者の重度化が進んでいない現状で施設系サービスの比率が高いことは、比較的軽度の状態でも施設入所がなされている可能性があります。

町民アンケートの結果において、可能な限り住み慣れた自宅で過ごしていきたいとの回答が多くを示している状況を考慮すると、自立支援・重度化防止の取り組みが必要と考えられます。

葉山町では国モデル事業としての「ケアマネジメント適正化事業」「地域ケア個別会議」「地域づくりによる介護予防普及展開事業」に着手してきましたが、今後も事業の着実な推進が求められます。

(8) 介護保険料賦課徴収状況

①所得段階別第1号被保険者数

平成30年度(第7期計画期間)の所得段階別の第1号被保険者数及び構成比は次のとおりです。

所得段階	保険料額 (年額)	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	25,920	1,501	14.0%				
第2段階	40,320	556	5.2%				
第3段階	41,472	504	4.7%				
第4段階	54,720	1,794	16.8%				
第5段階	57,600	1,291	12.1%				
第6段階	72,000	1,039	9.7%				
第7段階	72,576	878	8.2%				
第8段階	73,152	777	7.3%				
第9段階	88,128	1,477	13.8%				
第10段階	89,856	379	3.5%				
第11段階	100,800	141	1.3%				
第12段階	102,528	86	0.8%				
第13段階	120,960	122	1.1%				
第14段階	122,112	139	1.3%				
合計	—	10,684					

(各年とも年度末現%在)

(参考値) 平成27年度実績

所得段階	保険料額 (年額)	被保険者数	構成比
第1段階	25,920	1,372	13.5%
第2段階	40,320	433	4.3%
第3段階	41,472	441	4.3%
第4段階	54,720	1,927	18.9%
第5段階	57,600	1,201	11.8%
第6段階	72,000	912	9.0%
第7段階	72,576	845	8.3%
第8段階	73,152	743	7.3%
第9段階	88,128	1,420	13.9%
第10段階	89,856	384	3.8%
第11段階	100,800	155	1.5%
第12段階	102,528	92	0.9%
第13段階	120,960	100	1.0%
第14段階	122,112	158	1.6%
合計		10,183	

(参考) 第7期計画期間中の所得段階区分

所得段階	町民税	対象者
第1段階	世帯非課税	生活保護受給者・町民税非課税の老齢福祉年金受給者 合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者
第2段階		合計所得金額+課税年金収入額が120万円以下の者 第1段階以外の者
第3段階		第1段階、第2段階以外の者
第4段階	世帯課税で 本人非課税	合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者
第5段階		第4段階以外の者【基準段階】
第6段階	本人課税	合計所得金額が120万円未満
第7段階		合計所得金額が120万円以上160万円未満の方
第8段階		合計所得金額が160万円以上200万円未満
第9段階		合計所得金額が200万円以上400万円未満
第10段階		合計所得金額が400万円以上600万円未満
第11段階		合計所得金額が600万円以上800万円未満
第12段階		合計所得金額が800万円以上1,000万円未満
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満
第14段階		合計所得金額が1,500万円以上

②介護保険料収納状況

平成30年度(第7期計画期間)の介護保険料収納状況の推移は次のとおりです。

年度	区分	特別徴収*	普通徴収*	合計
平成30年度	収入済額	590,596千円	52,453千円	643,049千円
	収納率	100%	81.4%	98.2%
令和元年度	収入済額	千円	千円	千円
	収納率	%	%	%
令和2年度	収入済額	千円	千円	千円
	収納率	%	%	%

※特別徴収： 年金から介護保険料を差し引いて納めていただく徴収方法

※普通徴収： 納付書で介護保険料を納めていただく徴収方法(過年度分を含む)

2 高齢者福祉事業について

平成 30 年度（第 7 期計画期間）における高齢者福祉事業の利用状況の計画値と実績値の比較は以下のとおりです。

(1) 介護予防普及啓発事業

①高齢者元気はつらつ教室

【事業内容】

運動機能の低下が見られる高齢者に対しての運動機能評価、運動の集団指導を行い、高齢者の運動器の機能向上を目的に実施します。

延べ参加人数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	237 人	300 人	79%
令和元年度	人	300 人	%
令和 2 年度	人	300 人	%

②訪問型介護予防事業

【事業内容】

地域包括支援センターと連携し、閉じこもり、認知症等のある高齢者宅に訪問し、日常の介護等の相談を受けます。

延べ参加人数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	11 人	10 人	110.0%
令和元年度	人	10 人	%
令和 2 年度	人	10 人	%

③介護予防運動教室

【事業内容】

介護予防事業を推進するため、複数のメニューから自由に選択し自分に合った運動を行える介護予防運動教室を実施します。

延べ参加人数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	720 人	720 人	100.0%
令和元年度	人	720 人	%
令和 2 年度	人	720 人	%

④介護予防水中歩行教室

【事業内容】

介護予防に効果的な水中歩行教室を実施します。

延べ参加人数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	160人	160人	100.0%
令和元年度	人	160人	%
令和2年度	人	160人	%

(2) 外出支援事業

高齢者の健康な状態を維持することを目的に交通機関での外出に対する補助を行います。
(京急ふれあいパス自己負担金への一部補助事業)

負担補助実績数

(単位：人)

	実績
平成30年度	1,819人
令和元年度	
令和2年度	

(2) 生活支援体制整備事業

第7期計画期間中に町内8か所に第2層協議体を設置し、各地域の現状と課題分析、さらに不足している新たな資源開発を行います。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
木古庭			○
上山口		○	○
下山口	○	○	○
一色		○	○
堀内	○	○	○
長柄・長柄下	○	○	○
葉桜		○	○
イトーピア			○

【平成30年度実績】

3圏域（下山口、堀内、長柄・長柄下）に第2層協議体を設置し、かつ令和元年度に設置予定地域への説明会を実施した。

下山口・・・地域福祉団体が集まり、地域の現状と課題について議論した。地域住民が一般介護予防事業（サロン）として「地域福祉館きづな」を開設した。

さらに、子どもと高齢者が気軽に集まれる場づくりを行うことで地域のつながりを深めることとした。

堀内・・・地域福祉団体が集まり、地域の現状と課題について議論した。

一般介護予防事業（サロン）として「燈摺共生型サロン」「みんなの食卓」を開設した。

通所型サービスBとして「プレゼント・チャット会なでしこ」を開設した。

長柄・長柄下・・・地域福祉団体が集まり、地域の現状と課題について議論した。
 今後、地域ニーズ調査を住民主体で実施し、住民の地域福祉ニーズを把握する予定である。

(3) 地域ケア会議

【事業内容】

介護事業者、地域住民、対象者家族などが個別ケースの支援内容の検討をし、高齢者個人に対する支援の充実を実現するとともに地域課題を抽出し、地域づくりを行っていきます。

会議開催数

(単位：回)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	1 回	6 回	16.7%
令和元年度		6 回	
令和 2 年度		6 回	

(4) 生きがいミニデイサービス

【事業内容】

地域の人たちとの交流を通じて、介護予防、生きがいづくり、住民同士のつながりをつくる事業を実施する地域ボランティアグループを支援する事業です。

延べ参加人数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	5,787 人	6,000 人	96.5%
令和元年度	人	6,000 人	%
令和 2 年度	人	6,000 人	%

(5) 貯筋運動

【事業内容】

地域住民が主体となり、行政による技術的な支援のもと貯筋運動による介護予防事業を実施し、地域づくりと介護予防を行います。

実施団体数

(単位：団体数)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	15 団体	15 団体	100.0%
令和元年度		20 団体	
令和 2 年度		20 団体	

(6) 総合事業による各種サービス

総合事業により、通所型サービス、訪問型サービスを実施します。

(現行相当訪問型サービス)

延べ利用件数

(単位：件)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	1,103件	641件	171.9%
令和元年度	件	654件	%
令和2年度	件	667件	%

事業実績額（円）

平成30年度	15,220,784円
令和元年度	
令和2年度	

(参考値：介護予防訪問介護（平成27年度：16,306,779円、平成29年度：1,399,887円）

(現行相当通所型サービス)

延べ利用件数

(単位：件)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	1,883件	1,075件	175.2%
令和元年度	件	1,096件	%
令和2年度	件	1,117件	%

事業実績額（円）

平成30年度	37,414,377円
令和元年度	
令和2年度	

(参考値：介護予防通所介護（平成27年度：35,366,790円、平成29年度：3,184,775円）

(介護予防ケアマネジメント)

延べ利用件数

(単位：件)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	1,471件	1,843件	79.8%
令和元年度	件	1,935件	%
令和2年度	件	2,032件	%

事業実績額（円）

平成30年度	6,936,890円
令和元年度	
令和2年度	

(訪問型サービスA)

延べ利用件数

(単位:団体)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	0 団体	0 団体	-
令和元年度	団体	1 団体	-
令和2年度	団体	1 団体	-

(訪問型サービスB)

延べ利用件数

(単位:団体)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	0 団体	0 団体	-
令和元年度	団体	1 団体	-
令和2年度	団体	1 団体	-

(訪問型サービスD)

延べ利用件数

(単位:団体)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	1 団体	1 団体	100%
令和元年度	団体	1 団体	-
令和2年度	団体	1 団体	-

(通所型サービスA)

延べ利用件数

(単位:団体)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	0 団体	0 団体	-
令和元年度	団体	1 団体	-
令和2年度	団体	1 団体	-

(通所型サービスB)

延べ利用件数

(単位:団体)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	1 団体	1 団体	100%
令和元年度	団体	1 団体	-
令和2年度	団体	1 団体	-

(通所型サービスC)

延べ利用件数

(単位:団体)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	1 団体	1 団体	100%
令和元年度	団体	1 団体	-
令和2年度	団体	1 団体	-

(7) 社会参加の促進

①老人クラブ補助金交付事業

【事業内容】

20の単位クラブ及び老人クラブ連合会に対して、その運営をより充実させるため助成を行っています。

交付先団体数

(単位:団体)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	17団体	18団体	94.4%
令和元年度	団体	18団体	%
令和2年度	団体	18団体	%

②ねんりんふれあいの集い事業 (いこいの日事業)

【事業内容】

福祉文化会館に60歳以上の高齢者が集まり、保健師あるいは看護師による健康・介護予防・疾病予防の受講や、相互の親睦を図るなど、介護予防と住民の交流を深める事業です。1回あたり70名程度の参加を見込み、原則毎月2回実施します。

開催数

(単位:開催数)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	23回	22回	104.5%
令和元年度	回	22回	%
令和2年度	回	22回	%

③ねんりんふれあいの集い事業 (社交ダンス教室)

【事業内容】

高齢者の生きがい活動の支援及び相互交流を図るため、原則毎週月曜日に福祉文化会館で60歳以上の高齢者を対象にダンス教室を行っています。(年4回、発表会も行っています。)

開催数

(単位:開催数)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	48回	50回	96.0%
令和元年度	回	50回	%
令和2年度	回	50回	%

延べ参加人数

(単位:人)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	1,929人	2,500人	77.2%
令和元年度	人	2,500人	%
令和2年度	人	2,500人	%

④ねんりんふれあいの集い事業（スポーツ（リズム体操）教室）

【事業内容】

高齢者の介護予防及び相互交流を図るため、原則第2・第4月曜日に体操の講師を呼び、福祉文化会館で60歳以上の高齢者を対象にリズム体操を行っています。

開催数

(単位:開催数)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	24回	24回	100.0%
令和元年度	回	24回	%
令和2年度	回	24回	%

延べ参加人数

(単位:人)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	254人	480人	52.9%
令和元年度	人	480人	%
令和2年度	人	480人	%

(8) 認知症予防事業

①認知症予防教室

【事業内容】

認知症予防に効果的な運動（コグニサイズ）を実施します。

延べ参加人数

(単位:人)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	224人	320人	70.0%
令和元年度	人	320人	%
令和2年度	人	320人	%

②認知症講演会

【事業内容】

認知症の早期発見、早期予防を目的として、外部講師に依頼し認知症講演会を実施しております。

延べ参加人数

(単位:人)

	実績	計画	実績/計画
平成30年度	45人	300人	15.0%
令和元年度	人	300人	%
令和2年度	人	300人	%

③認知症等行方不明SOSネットワークシステム

【事業内容】

認知症高齢者の家族の希望により、警察や行政関連機関、交通機関などが連絡を取り合って徘徊高齢者を早期に発見し家族のもとに帰します。

登録者数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	23人	28人	82.1%
令和元年度	人	31人	%
令和2年度	人	34人	%

④認知症サポーター養成講座

【事業内容】

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりのため各種団体と調整し、認知症の人と家族への応援者である認知症サポーター養成講座を開催します。

サポーター数(延べ人数)

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	940人	854人	100.1%
令和元年度	人	924人	%
令和2年度	人	1,004人	%

⑤認知症カフェ

【事業内容】

認知症の本人・家族・地域住民・専門職など誰でも参加でき、交流を図り社会とつながることのできる場である認知症カフェを開催します。

開催数

(単位：回)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	13回	10回	130.0%
令和元年度	回	15回	%
令和2年度	回	20回	%

(9) ひとり暮らし高齢者等への支援

①緊急通報システム

【事業内容】

おおむね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者、または家族の事情により、ほぼ通年日中ひとり暮らしとなる高齢者等で、貸与機器が設置できる電話回線を有し、身体上慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にある者に対し、緊急通報システム装置を無償で貸与してきました。

延べ利用者数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	1,301 人	1,400 人	92.9%
令和元年度	人	1,400 人	%
令和 2 年度	人	1,400 人	%

②配食サービス

【事業内容】

食事をつくるのが困難な在宅の高齢者及び重度障害者（以下「高齢者等」という。）の世帯に食事を配達することによって、高齢者等の食生活の改善及び安否確認を行います。

延べ利用者数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	457 人	480 人	95.2%
令和元年度	人	480 人	%
令和 2 年度	人	480 人	%

③生活支援型デイサービス

【事業内容】

介護保険には該当しないが、生活支援が必要と認められるおおむね 65 歳以上の高齢者に対し、日中施設で機能低下の防止訓練、入浴や食事のサービスを提供しています。(週 1 回まで)

延べ利用者数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成 30 年度	0 人	48 人	%
令和元年度	人	48 人	%
令和 2 年度	人	48 人	%

④無料入浴サービス事業

【事業内容】

ひとり暮らしのため不安がある、設備的にも危険が伴うなどの理由で入浴が思い通りにできない方々を主に、福祉文化会館で、看護師が入浴前後の身体チェックを行い、入浴してもらうことで、安全で衛生的な生活の一助とし、介護を予防する事業として行っています。

延べ利用者数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	836人	850人	98.4%
令和元年度	人	900人	%
令和2年度	人	950人	%

⑤在宅高齢者住宅改修助成事業

【事業内容】

介護保険制度や障害者施策に該当しない65歳以上の町内在住の高齢者に対し、住み慣れた住宅で安全で快適な生活が送れるよう必要な住宅改修に要する費用の一部（工事費の2分の1を上限10万円まで）を助成しています。

延べ利用者数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	12人	5人	240.0%
令和元年度	人	5人	%
令和2年度	人	5人	%

⑥養護老人ホームへの措置

【事業内容】

原則65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な方が入所できる施設です。町の措置決定があれば入所できます。

延べ利用者数

(単位：人)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	3人	5人	60.0%
令和元年度	人	5人	%
令和2年度	人	5人	%

(10) 自立支援・重度化防止

【事業内容】

要支援1・2、総合事業対象者、要介護1の者の（介護予防）居宅サービス計画書・課題整理総括表に対し、各種専門職から助言を行うことで自立支援・重度化防止事業を実施します。

対象ケアプラン数

(単位：件)

	実績	計画	実績／計画
平成30年度	24件	24件	100.0%
令和元年度	件	24件	%
令和2年度	件	24件	%

資料 3

葉山町第8期介護保険事業計画策定に向けての事業所アンケートへの協力をお願い（案）

令和元年7月

葉山町福祉部福祉課介護高齢係

日頃より、本町の介護保険事業にご理解・ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、本町では、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した日常生活を営めるよう第7期 高齢者福祉計画 介護保険事業計画を策定し、高齢者福祉事業及び介護保険事業を推進しております。

高齢者福祉計画 介護保険事業計画は3年に1度改定することとなっており、その見直しを行なうことで高齢者福祉施策の一層の充実、介護保険事業の円滑な推進を図っているところです。

このたび、葉山町内の介護保険サービス事業所の皆さまにアンケート調査を行い、現時点における皆さまのご要望やご意見をうかがった上で、その結果を計画見直しの重要な基礎資料として活用させていただきたいと考えておりますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

【ご記入の前に】

- 1 令和元年6月1日時点の状況でご記載ください。
- 2 ご記入いただいた調査票は、令和元年8月2日（金）までに同封の返信用封筒に入れてご投函ください。切手を貼る必要はありません。
- 3 調査に関することは下記にお問い合わせください。

問い合わせ先 葉山町保健福祉部福祉課 大渡（おおわたり）

電話 046（876）1111 内線232

E-Mail kaigo-fukusi@hayama.kanagawa.jp

1 事業所名及び担当者名、連絡先（電話番号）を記載してください。（**全事業所対象**）

事業所名	
担当者名	
連絡先	

2 各介護保険サービス（老人福祉サービス）提供状況をお伺いします。（**全事業所対象**）

- (1) 提供しているサービスは何ですか。あてはまるもの全てに○をしてください。
- (2) 令和元年6月1日時点の定員数をご記載ください。
- (3) 令和元年6月1日時点の利用者数をご記入ください。

番号	サービス名	定員	利用登録者数
1	居宅介護支援	—	
2	介護予防居宅介護支援	—	
3	訪問介護	—	
4	総合事業（介護予防訪問介護）		
5	訪問入浴介護	—	
6	介護予防訪問入浴介護		
7	訪問看護	—	
8	介護予防訪問看護		
9	訪問リハビリ	—	
10	介護予防訪問リハビリ		
11	居宅療養管理指導	—	
12	介護予防居宅療養管理指導		
13	通所介護		
14	総合事業（介護予防通所介護）		
15	通所リハビリ		
16	介護予防通所リハビリ		
17	短期入所生活介護		
18	介護予防短期入所生活介護		
19	短期入所療養介護		
20	介護予防短期入所療養介護		

21	特定施設入所者生活介護		
22	介護予防特定施設入所者生活介護		
23	介護老人福祉施設		
24	介護老人保健施設		
25	福祉用用具貸与	—	
26	介護予防福祉用用具貸与		
27	福祉用具販売	—	
28	介護予防福祉用具販売		
29	住宅改修	—	
30	介護予防住宅改修		
31	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		
32	小規模多機能型居宅介護		
33	介護予防小規模多機能型居宅介護		
34	認知症対応型通所介護		
35	介護予防認知症対応型通所介護		
36	認知症対応型共同生活介護		
37	介護予防認知症対応型共同生活介護		
38	地域密着型通所介護		
39	住宅型有料老人ホーム		
40	サービス付き高齢者向け住宅		

(4) 令和元年6月1日時点の職員数をご記入ください。

- ①管理者 1名
 ②介護職員 () 名
 ③介護支援専門員 () 名→うち主任介護支援専門員 () 名
 ④介護相談員 () 名
 ⑤看護師 () 名
 ⑥機能訓練指導員 () 名→資格 ()
 ⑦その他 () 名

※兼務の場合は、それぞれの職種に職員数を記載してください。

※職員の資格ではなく、事業所(施設)の配置義務のある職種で記載してください。

(例:機能訓練指導員として看護師の有資格者を配置している場合は、⑥機能訓練指導員とし、資格()に看護師と記載してください。)

※事務員等の①～⑥に該当しない者の場合は、⑦その他に記載してください。

(5) 利用者について、サービスごとに介護度別の人数を記載してください。(合計数は、上記(3)の利用者数と同じになります。)(**全事業所対象**)

① サービス名 ()

1	要支援1	()	人
2	要支援2	()	人
3	要介護1	()	人
4	要介護2	()	人
5	要介護3	()	人
6	要介護4	()	人
7	要介護5	()	人
8	自立	()	人

② サービス名 ()

1	要支援1	()	人
2	要支援2	()	人
3	要介護1	()	人
4	要介護2	()	人
5	要介護3	()	人
6	要介護4	()	人
7	要介護5	()	人
8	自立	()	人

③ サービス名 ()

1	要支援1	()	人
2	要支援2	()	人
3	要介護1	()	人
4	要介護2	()	人
5	要介護3	()	人
6	要介護4	()	人
7	要介護5	()	人
8	自立	()	人

④ サービス名 ()

1	要支援1	()	人
2	要支援2	()	人
3	要介護1	()	人
4	要介護2	()	人
5	要介護3	()	人
6	要介護4	()	人
7	要介護5	()	人
8	自立	()	人

⑤ サービス名 ()

1	要支援1	()	人
2	要支援2	()	人
3	要介護1	()	人
4	要介護2	()	人
5	要介護3	()	人
6	要介護4	()	人
7	要介護5	()	人
8	自立	()	人

(6) 介護老人福祉施設（特養）、介護老人保健施設、特定施設入所者生活介護（介護付き有料老人ホーム）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の皆様は、令和元年6月1日時点の利用者数のうち、葉山町の被保険者数を記載してください。

番号	サービス名	利用者数 (総数)	(利用者数のうち、葉山町被保険者数)
1	介護老人福祉施設		
2	介護老人保健施設		
3	特定施設入所者生活介護		
4	住宅型有料老人ホーム		
5	サービス付き高齢者向け住宅		

↓

※利用者の中の葉山町被保険者について、要介護度別人数を記載してください。

要支援1	()	人
要支援2	()	人
要介護1	()	人
要介護2	()	人
要介護3	()	人
要介護4	()	人
要介護5	()	人
自立	()	人

(7) 介護老人福祉施設（特養）の皆様は、令和元年6月1日時点の待機者数をご記載ください。

要支援1	()	人
要支援2	()	人
要介護1	()	人
要介護2	()	人
要介護3	()	人
要介護4	()	人
要介護5	()	人



上記待機者のうち、葉山町の被保険者数を記載してください。

要支援1	()	人
要支援2	()	人
要介護1	()	人
要介護2	()	人
要介護3	()	人
要介護4	()	人
要介護5	()	人



貴事業所（特養）の待機者数の動向について、あてはまるものに○をしてください。

(ひとつだけに○)

- | | |
|---|----------|
| 1 | 増加傾向にある。 |
| 2 | 減少傾向にある。 |
| 3 | 横ばいである。 |
| 4 | その他 () |

※その他の場合は、() にその内容を記載してください。



また、貴事業所（特養）の待機者について、あてはまるものに○をしてください。

- 1 取り敢えず申し込むという方がいるので、実態（すぐに入所が必要な方）はもう少し少ない。
- 2 要介護状態から見て軽度の方がいるので、実態（すぐに入所が必要な方）はもう少し少ない。
- 3 緊急度の高い方が多いので、施設整備は喫緊の課題であるとする。
- 4 その他（ ）

※その他の場合は、（ ）にその内容を記載してください。



上記1 「取り敢えず申し込むという方がいるので、実態はもう少し少ない。」に○をした場合、実態（すぐに入所が必要な方）は待機者のうちどのくらいと考えますか。あてはまるものに○をしてください。

- 1 7、8割程度
- 2 半数程度
- 3 3割程度
- 4 その他（ ）

※その他の場合は、（ ）にその内容を記載してください。

(8) 貴事業所の利用実績の状況を教えてください。(全事業所対象)

【設問1】近年の利用者数はどのような状況ですか。

①要支援利用者(ひとつだけに○)

- 1 利用者数は増加傾向にある。
- 2 利用者数は減少傾向にある。
- 3 その他()

※その他の場合は、()にその内容を記載してください。

②要介護利用者(ひとつだけに○)

- 1 利用者数は増加傾向にある。
- 2 利用者数は減少傾向にある。
- 3 その他()

※その他の場合は、()にその内容を記載してください。

【設問2】利用者数が増加、あるいは減少傾向であることの考えられる理由を教えてください。(自由記載)

(9) 令和元年6月時点での貴事務所（貴法人）の今後の葉山町内での事業方針について
いずれかに○をし、その理由を含め記載してください。（**全事業所対象**）

○今後の事業展開（下記1～4のどれかに○をしてください。）（ひとつだけに○）

1	拡大（新規事業所を開設する、増床する、従業者（ケアマネ等）を増やし受入れ可能人数を増やす、町内で移転し定員数を増やす 等）
2	縮小（従業者（ケアマネ等）を減らし受入れ可能人数を減らす、町外に事業所を移転する等）
3	現行どおり
4	未定

↓

○その理由及び増床数等具体的内容

--

(10)介護老人福祉施設について、過去3年間の葉山町被保険者における特養待機者数は減少(横ばい)傾向です。その理由について、どのように考えますか。

【設問】当町の特養待機者数は減少(横ばい)傾向であったものが、平成27年度には激減しています。

このことについて、どのように考えるか、下記の1～6のいずれかに○をしてお答えください。(介護老人福祉施設、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター対象)(ひとつだけに○)

- 1 特養を退所される方が多く、入所がしやすくなっている。
- 2 近隣市(横須賀市等)の特養に入所される方が多い。
- 3 老健施設に特養待機者が入所しているため。
- 4 ご利用者・ご家族は、施設より在宅希望が強く、特養入所申込者が減っている。
- 5 入所出来るのが原則要介護3以上となったため。
- 6 その他()

※その他の場合は、()にその内容を記載してください。

(参考)葉山町被保険者の特別養護老人ホーム入所待機者数の推移(各年度10月1日現在)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
待機者数	119人 〔町内 95人〕 〔町外 24人〕	114人 〔町内 90人〕 〔町外 24人〕	102人 〔町内 78人〕 〔町外 24人〕

※町内とは町内特養、町外とは町外特養を指します。

3 地域包括支援センターについて（全事業所対象）

（1）普段から地域包括支援センターとの連携は取れていますか。いずれかに○をしてください。（ひとつだけに○）

- 1 密接に連携が取れている
- 2 まあ連携が取れている
- 3 あまり連携がとれていない
- 4 その他（ ）

（2）地域包括支援センターと連絡をとる際、あるいは地域包括支援センターからの依頼があった際の課題はありますか。

- 1 ある
- 2 ない

→ （2-1）課題がある場合、どのような課題ですか。記載してください。（自由記入）

4 医療と介護の連携について（居宅介護支援事業所、地域包括支援センター対象）

（1）病院における退院前カンファレンスが開催される時に参加できていますか。
いずれかに○をしてください。（ひとつだけに○）

- 1 必ず参加している
- 2 ほぼ参加している
- 3 あまり参加できていない
- 4 ほとんど参加できていない
- 5 その他（ ）

（2）病院からの退院時に、利用者・家族は病状について主治医・看護師等から十分説明を受け理解していると考えますか。いずれかに○をしてください。（ひとつだけに○）

- 1 ほぼ理解できている
- 2 まあ理解できている
- 3 あまり理解できていない
- 4 ほとんど理解できていない
- 5 その他（ ）

（3）病院からの退院時に、利用者・家族の理解促進のため、どのような工夫をされていますか。（あるいは、どのような苦勞をされていますか。）（自由意見）

(4) 退院時に病院の主治医または連携担当者（地域連携室等）と円滑な連携はとれていますか。（ひとつだけに○）

- 1 ほぼ連携できている
- 2 まあ連携できている
- 3 あまり連携はできていない
- 4 全く連携できていない
- 5 その他（ ）

(5) 退院時に病院の主治医または連携担当者（地域連携室等）と連携をとる際、どのような工夫をされていますか。（あるいは、どのような苦勞をされていますか。）（自由意見）

(6) 入院時に病院に対して在宅時の状況について情報提供するなど適切な連携がとれていますか。（ひとつだけに○）

- 1 ほぼ連携できている
- 2 まあ連携できている
- 3 あまり連携はできていない
- 4 全く連携できていない
- 5 その他（ ）

(13) 利用者の歯について、歯周病等問題があると感じることはありますか。
(ひとつだけに○)

- 1 ある
- 2 ない

(14) 利用者の歯について、問題があるのに歯科医に受診せず放置されているケースはありますか。(ひとつだけに○)

- 1 ある
- 2 ない

(15) 普段の業務で歯科医師と連携をとることはありますか。(ひとつだけに○)

- 1 ある
- 2 ない

(16) 歯科医師との連携で工夫されている点、苦勞されている点について記載してください。(自由記入)

ご協力ありがとうございました。これですべて終了です。ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)を使い、8月2日(金)までに投函してください。

皆様のお知恵やお力を借りながら、当町の高齢者が住みなれた地域で自分らしく生き
生きと暮らしていけるよう、また、施設に入所しても葉山町の施設に入所してよかった
と感じていただけるよう、第8期高齢者福祉計画 介護保険事業計画を策定してまいり
ますので、ご理解・ご協力のほどよろしくお願いいたします。
(特に、自由意見欄に忌憚のないご意見を記載していただきますようお願いいたします。)